

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増田 健吉
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増田 健吉
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	49,854	51,550	66,251
経常利益 (百万円)	6,920	6,645	8,217
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,815	4,681	6,146
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,733	3,501	10,798
純資産額 (百万円)	58,350	62,554	60,414
総資産額 (百万円)	85,340	86,732	86,073
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	74.54	72.48	95.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	72.1	70.2

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.73	22.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資が企業の業績改善を背景として緩やかな増加基調にあり、個人消費も底堅く推移したと見られています。海外経済は、米国の景気が緩やかに回復する一方、新興国の景気は中国の景気減速感が一段と強まり、その影響がアジア諸国に波及したこともあって、弱含みで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心に販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高515億50百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益62億47百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益66億45百万円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億81百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、軽自動車税引き上げの影響があったものの、メーカーの新型車投入効果により、組み込みライン用の売上高は前年同期並みとなりました。一方、補修用ベルトは国内の車検交換需要の減少に加え、ユーザの中東向けや資源国等への輸出の落ち込みなどから、売上高が減少しました。

一般産業用ベルトは、省エネ意識の高まりから節電効果のあるベルトの売上高が伸長しましたが、夏場の天候不順の影響により農業用ベルトの売上高が減少したことなどから、全体では微減となりました。

また、OA機器用ベルトは、円安によるユーザの国内調達動きも見られましたが、海外現地調達化の流れが継続していることから、国内の売上高は減少しました。

一方、運搬ベルトは食品業界向けの需要が安定的に推移するとともに、合成樹脂素材も企業の設備投資の回復に伴って増加しました。

その結果、当事業の売上高は202億84百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は54億19百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、ロシア経済停滞の影響を受けたことなどから、売上高が減少しました。

米国では、自動車用ベルトの売上高は前年同期並みとなりましたが、為替の円安影響を受け、邦貨では増加となりました。また、一般産業用ベルトは農業用ベルトの拡販などから増加しました。

アジアでは、自動車用ベルトは東南アジア諸国において自動車販売が低調であったことから、売上高が減少しましたが、為替の円安影響により邦貨では前年同期並みにとどまりました。また、一般産業用ベルトは中国で農業機械向けや金融端末向けの売上高が増加し、OA機器用ベルトも日系ユーザ向けを中心に堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は239億85百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は23億59百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は民間及び公共の建設投資が堅調に推移したことから、改修工事物件の売上高が増加しました。また、土木部門では廃棄物処分場関連の売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は39億45百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1億64百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は33億35百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1億22百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により固定資産が9億81百万円減少したものの、現金及び預金の増加等により流動資産が16億40百万円増加したことから、総資産は前連結会計年度末比6億59百万円増加の867億32百万円となりました。

一方、負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末比14億81百万円減少の241億78百万円となりました。

純資産は、株価の下落及び為替の影響によりその他の包括利益累計額が11億80百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が33億26百万円増加した結果、前連結会計年度末比21億40百万円増加の625億54百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から72.1%に上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,208,397	68,208,397	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	68,208,397	68,208,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 ～平成27年12月31日	-	68,208	-	8,150	-	2,037

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,609,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,298,000	64,298	-
単元未満株式	普通株式 301,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,208,397	-	-
総株主の議決権	-	64,298	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式176株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	3,609,000	-	3,609,000	5.29
計	-	3,609,000	-	3,609,000	5.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,956	20,568
受取手形及び売掛金	14,802	14,967
商品及び製品	11,369	11,042
仕掛品	1,546	1,773
原材料及び貯蔵品	2,299	2,178
その他	1,439	1,526
貸倒引当金	111	114
流動資産合計	50,302	51,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,752	6,601
機械装置及び運搬具(純額)	8,395	7,623
工具、器具及び備品(純額)	1,673	1,743
土地	4,349	4,240
建設仮勘定	360	896
有形固定資産合計	21,533	21,106
無形固定資産	77	73
投資その他の資産		
投資有価証券	13,836	13,281
その他	341	346
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	14,160	13,610
固定資産合計	35,771	34,790
資産合計	86,073	86,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,808	7,564
短期借入金	4,346	3,755
未払法人税等	1,025	502
賞与引当金	708	142
その他	3,969	4,859
流動負債合計	17,857	16,824
固定負債		
長期借入金	1,571	1,119
退職給付に係る負債	1,213	1,296
役員退職慰労引当金	24	21
その他	4,992	4,916
固定負債合計	7,802	7,353
負債合計	25,659	24,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	3,927	3,927
利益剰余金	40,756	44,082
自己株式	1,867	1,872
株主資本合計	50,966	54,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,934	7,556
為替換算調整勘定	1,943	1,115
退職給付に係る調整累計額	430	404
その他の包括利益累計額合計	9,447	8,267
純資産合計	60,414	62,554
負債純資産合計	86,073	86,732

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	49,854	51,550
売上原価	34,307	35,083
売上総利益	15,547	16,467
販売費及び一般管理費	9,953	10,220
営業利益	5,593	6,247
営業外収益		
受取利息	81	80
受取配当金	268	324
為替差益	1,015	57
その他	171	176
営業外収益合計	1,536	638
営業外費用		
支払利息	58	35
デリバティブ評価損	0	70
その他	150	134
営業外費用合計	209	240
経常利益	6,920	6,645
特別利益		
投資有価証券売却益	126	-
特別利益合計	126	-
税金等調整前四半期純利益	7,047	6,645
法人税等	2,231	1,963
四半期純利益	4,815	4,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,815	4,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,815	4,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,336	377
為替換算調整勘定	2,606	827
退職給付に係る調整額	25	25
その他の包括利益合計	3,917	1,180
四半期包括利益	8,733	3,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,733	3,501
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	407百万円
支払手形	-	62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	2,241百万円	2,340百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	581	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	516	8	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	775	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	581	9	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,775	22,380	3,587	46,744	3,110	49,854	-	49,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,397	2,200	-	8,597	1,165	9,762	9,762	-
計	27,173	24,580	3,587	55,341	4,275	59,617	9,762	49,854
セグメント利益	5,191	1,941	155	7,289	59	7,348	1,755	5,593

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,755百万円には、セグメント間取引消去308百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,064百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,284	23,985	3,945	48,215	3,335	51,550	-	51,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,775	2,139	-	8,915	1,131	10,047	10,047	-
計	27,060	26,124	3,945	57,130	4,467	61,597	10,047	51,550
セグメント利益	5,419	2,359	164	7,943	122	8,066	1,819	6,247

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,819百万円には、セグメント間取引消去256百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円54銭	72円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,815	4,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	4,815	4,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,608	64,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第101期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	581百万円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成27年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。